

報告要旨

「なぜ中東欧危機は顕在化しなかったのか

—バルト3国における多国籍銀行の動向を中心に—

高橋和也（中央大学大学院）

2008年のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機は、欧州先進国の金融機関だけでなく、2004/07年に、EUに新規加盟した中東欧・バルト3国(NMS: New Member States)経済も直撃した。欧州の巨大金融機関がサブプライム関連の金融商品を膨大に抱えていることが明るみに出るにつれて、欧州先進国からの資金流入に大きく依存して経済成長を遂げてきたNMS経済に対する懸念は高まっていった。08年末にハンガリーやラトビアがIMFに支援を要請したことで市場関係者の不安は頂点に達し、「中東欧危機」あるいは「中東欧リスク」といった言葉は、当時、欧州経済を語る上での一つのキーワードとなった。09年4月には、支援の当事者であるIMFのGlobal Financial Stability Reportにまで、そのリスクについてのコラムが組まれた。

わが国においても、「中東欧危機」は、外国資本依存やIMF支援といった要因が、1997年のアジア通貨危機のような危機の伝播[伝染(contagion)]を連想させ、ドミノ的な通貨・金融危機の連鎖が欧州先進国経済へも悪影響を及ぼすのではないかと懸念が広がった。欧州先進国と中東欧諸国の密接な金融上の繋がりについて、IMFのエコノミストが、「共通の貸し手経路(common lender channel)」と呼んで発した警告も、アジア通貨危機から着想を得たものであった。だが中東欧危機はアジア通貨危機のような資本収支危機へは発展せず、2009年夏以降に沈静化していった。外国銀行が新興市場諸国に巨額の資金を貸し込むというアジア通貨危機と同じ構図であったにもかかわらず、この違いは何故に生じたのか。この問いに回答することは多国籍銀行論やEU経済論といった研究領域において、21世紀初頭に対応した新たな貢献をすることとなる。

本報告では、NMSの中でも外国銀行(特に、スウェーデン資本)による寡占支配が顕著なバルト3国の銀行部門を対象として、通貨危機や銀行危機の伝染が顕在化しなかった要因を検討したい。第1に、IMFの指摘した「共通の貸し手経路」を通じた伝染とは如何なるものなのかを、これまでの通貨危機研究の経過と併せて紹介する。第2に、この経路を通じた伝染がバルト3国で起こっていなかったことを対外与信残高などのマクロデータと個別行のマイクロデータの双方を用いて確認する。第3に、危機の伝染が顕在化しなかった要因を同地域における多国籍銀行活動の特徴やアジア通貨危機との違いを交えて検討する。併せて、ラトビアの経済危機がとりわけ深刻化した要因を他の2カ国との比較を行いつつ指摘した上で、最後に議論のまとめを行うこととしたい。